

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-①）

年 月 日

（宛先）厚 木 市 長

申請者 所在地
事業所名
氏 名 印
電話番号 ()

私は、表に記載する業を営んでいますが、下記のとおり売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

*表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$(B-A) / B \times 100$ 減少率 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等 _____ 円(注2)

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 _____ 円(注2)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

なお、本認定書の有効期間は認定日から起算して30日以内です。

厚木市長 山口 貴 裕

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-②）

年 月 日

(宛先) 厚 木 市 長

申請者 所在地
事業所名
氏 名 印
電話番号 ()

私は、_____業(注2)を営んでいるが、下記のとおり売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

	主たる業種	%
(B-A) / B × 100	減少率 全 体	%

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種	円
全 体	円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種	円
全 体	円

(注1) 本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

なお、本認定書の有効期間は認定日から起算して30日以内です。

厚木市長 山 口 貴 裕

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）

年 月 日

（宛先）厚 木 市 長

申請者 所在地
 事業所名
 氏 名 ①
 電話番号 ()

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

* 表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$(B-A) / D \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$(D-C) / D \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C : Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(注) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

なお、本認定書の有効期間は認定日から起算して30日以内です。

厚木市長 山口 貴 裕